

ユニオンファンド 月次レポート

第 203 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2025 年 10 月 6 日作成

MONTHLY TOPIC

政治と株価

この欄で政治的な話題を取り上げることは少ないのですが、経済と株価に直結するとなると話は別です。ごく最近の例をいくつか振り返り、自民党総裁選後について考えてみます。

米国とドイツ

2016 年の米国大統領選でトランプ氏が当選した直後、株価は一旦下がり、その後大幅高となりました。下がったのは彼が多くの人に嫌われ警戒されていたからで、その後上がったのは政策が株価にとってプラスだと市場が気づいたからでした。好きか嫌いではなく政策がもたらす経済への影響こそが市場にとっては重要です。

ドイツでは、長らく健全財政が重視されてきましたが、積極財政への転換を掲げるメルツ氏に期待が集まり、ドイツ株はかなり好調でした。ただ、メルツ氏が今年 5 月に首相に就任したあたりから株価は頭打ちとなりました。連立政権の運営の難しさや、エネルギー価格高、実体経済の低調さが重荷となっています。

日本

13 年前に誕生した安倍政権（第 2 次）はアベノミクスという経済政策を掲げ、その後景気と企業業績は回復に転じ、物価下落は収まり、為替は円安に方向転換しました。アベノミクスは今も様々にその功罪が論じられていますが、日本株の上昇に大きく寄与したことは間違いないでしょう。

先日、自由民主党の総裁が高市早苗氏に決まりました。結党以来初の女性総裁であるということの意味もあるでしょうし、いわゆる右寄りの保守政治家であることも重要なポイントでしょう。ただ、株式市場の観点からは、掲げる政策がここ数年続いたものと大きく異なるものであることが注目されます。減税という短期的な政策にとどまらず、長期的な成長戦略も久しぶりに注目されそうです。

感情と実現性

高市早苗という政治家が好き嫌いの分かれる人物だという点には留意したいところです。しばしば感情は情報の取捨選択に影響しますから、好き嫌いの感情を捨てて政策そのものを見極めることは案外難しいです。トランプ当選直後の市場のドタバタ反応は、感情に左右されやすい投資家へのよい教訓と言えるかもしれません。

今後自民党内や野党との間で政策がどう議論され実行されるかは、日本株の方向に大きく影響するでしょう。頭打ちのドイツ株を見ていると、政権運営とそれに基づく政策の実現性が非常に重要だと改めて思われます。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2025 年 9 月末現在)

基準価額

41,776 円

純資産総額

154 億 51 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	1.92%
1 年	8.46%
3 年	46.31%
5 年	71.87%
10 年	111.21%
設定来	317.76%

複利年率(%)

8.80%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

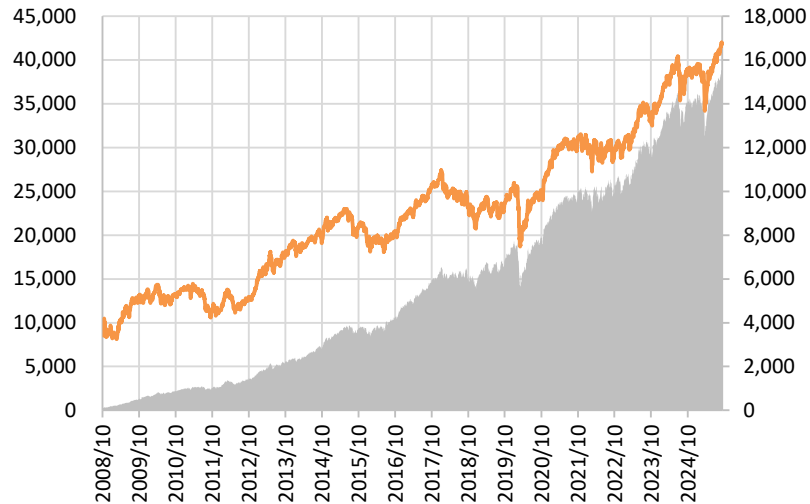
* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

* 設定来、分配の実績はありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

基準価額（円）

純資産総額（百万円）

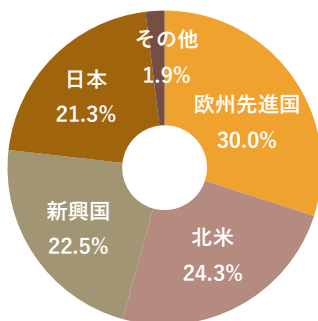


組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.5%	1.6%
スパークス F	日本	13.4%	0.6%
キャピタル F	欧米	20.6%	3.1%
ハリス F	欧米	19.2%	2.0%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.5%	-0.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.9%	4.5%
現金等	-	12.8%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2025 年 8 月末現在)

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2025 年 9 月の市場動向と運用状況

投資環境

世界の株価は総じて堅調に推移しました。米国では、AI 関連企業などの好業績や投資拡大への期待が続いた一方、インフレ率が安定していることが安堵感をもたらしました。関税引き上げによる輸入品価格の上昇が一部に見られ、物価指数は FRB（連邦準備制度理事会）が掲げる目標水準を引き続き上回っていますが、懸念された大幅上昇には至らず、ほぼ予想の範囲内でした。他方、労働市場は雇用の拡大ペースが大きく鈍化しており、FOMC（連邦公開市場委員会）は昨年 12 月以来の利下げを市場の予想どおり実施しました。利下げが今後の景気にプラスに働くと、期待も株価押し上げに寄与しました。

日本株は出遅れ感から買われ、最高値を更新しました。ただ、自民党総裁選が迫り様子見気分が広がったことなどから、月末にかけて利益確定売りに押され、伸び悩みました。欧州は、米国関税の影響が出てきたこともあって、景気は失速気味で企業業績も横ばいにとどまっており、株価は小幅上昇で終わりました。新興国は、インドが下落したものの中国のハイテク株やブラジル、メキシコ、韓国、台湾などが好調に推移し、全体としてやや大きめの上昇となりました。

為替市場では、米国の利下げでドルは若干弱含みとなりましたが、予想ほど利下げは加速しないとの見方が広がったことや、日本で利上げの先送り予想が広がったことから、ドル円は上昇し、一時 150 円に迫る場面がありました。

運用の状況

ユニオンファンドは値上がりしました。ただ、比重を高めにしている新興国株が好調だったものの、日本株と欧州株は上昇が鈍く、また、組入ファンドのうち 5 本が市場に劣後したことから、市場全体の上昇率を下回りました。売買は見送りました。月末の組入比率は 87.2%とわずかに上昇しました。

今後の見通し

米国関税についての関心はかなり薄れてきた印象です。しかし、外国の対米輸出業者、米国内の輸入元、卸売・小売業者、および消費者の間で損を分け合っている状況とも言えそうです。事業者がコスト高に耐え続けることが困難になり、いずれ物価や企業業績に影響が出るとの慎重な見方は消えていません。

現時点で物価上昇圧力はさほど高まってはいませんが、十分にインフレ率が低下していない中で利下げを継続することについては、金融当局の間では根強い慎重論が見られます。市場では 10 月、12 月の連続利下げが予想されていますが、利下げペースが期待ほど速くなければ失望売りにつながる可能性はありそうです。

米国政府機関の一部閉鎖については、過去に経済や株価を大きく揺るがした例は少ないものの、長期化すると景気押し下げや政府の信用低下を背景とした国債格下げにつながりかねないので、一応の注意は必要と思われます。

米国を中心に AI 関連企業の業績拡大は続き、株価は続伸するとの見方が優勢なため、PER（株価収益率）は高まっています。米国個人投資家の中には、株価の割高感と AI 一辺倒とも言える相場の状況を警戒して、一部撤退する動きも見始めているようです。業績拡大が不安視されれば株価の調整が大きくなる状況ですので、特に当面は 7-9 月期の業績発表に大いに注目していきたいと思っています。

運用責任者 久保田徹郎

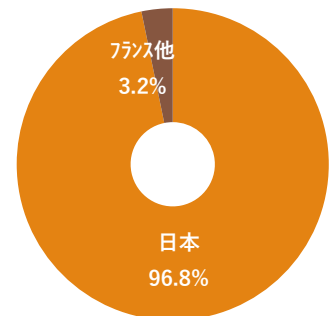
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



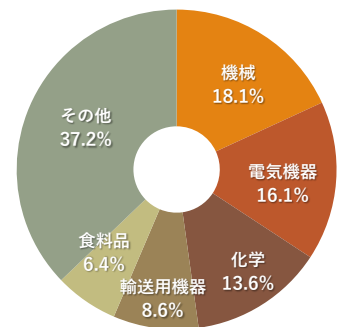
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ディスコ	4.0%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
2 信越化学工業	3.6%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
3 INPEX	3.1%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
4 スズキ	3.0%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
5 ダイキン工業	2.6%	日本	機械	エアコン世界大手
6 セブン&アイHD	2.1%	日本	小売業	大手総合小売業
7 トヨタ自動車	2.1%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 ソニーグループ	2.1%	日本	電気機器	ゲーム・音楽・映画・電子機器等
9 アサヒグループHD	2.1%	日本	食料品	大手酒類・飲料メーカー
10 プリヂストン	1.9%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
上位10銘柄	26.6%		現金等	20.2%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年9月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



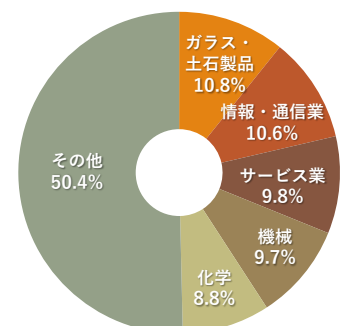
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スチール
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金融持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
テレビ東京		日本	情報・通信業	日本経済新聞系の民放
共立メンテナンス		日本	サービス業	寮事業・ホテル事業
現金等				3.8%

業種別構成比(マザーファンド)

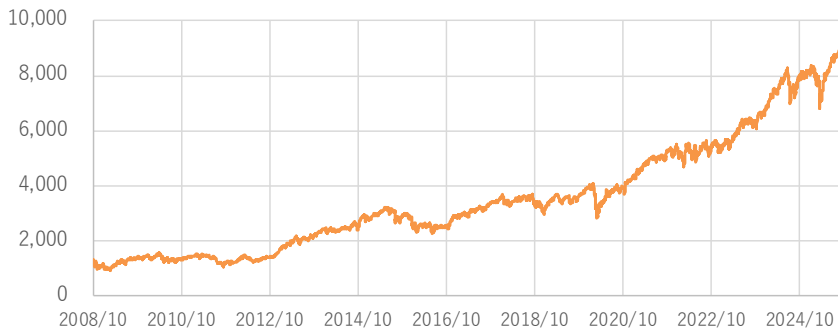


※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年8月末現在>

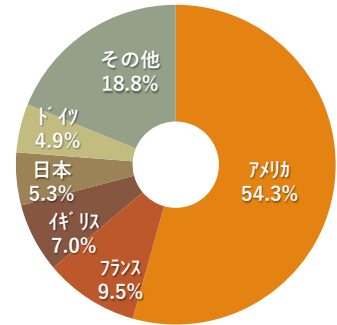
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



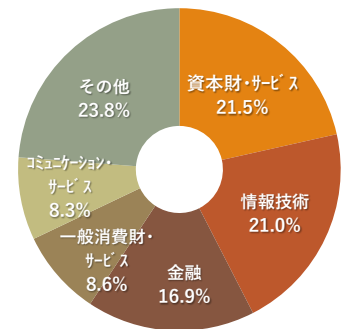
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Broadcom	3.8%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2 Microsoft	3.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
3 Alphabet	2.8%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
4 Safran	2.3%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
5 JPMorgan Chase	2.1%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
6 Apple	2.1%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
7 TSMC	2.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー
8 General Electric	2.0%	アメリカ	資本財・サービス	航空機エンジン
9 GE Vernova	1.8%	アメリカ	資本財・サービス	発電・送電設備
10 Rolls-Royce	1.7%	イギリス	資本財・サービス	航空機用エンジン等
上位10銘柄	24.3%		現金等	4.6%

業種別構成比



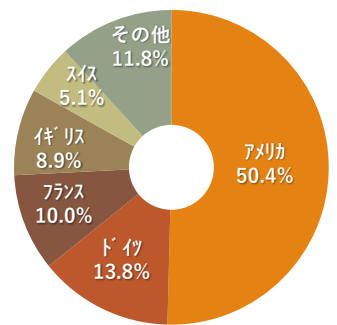
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年8月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額（分配金込み）の推移



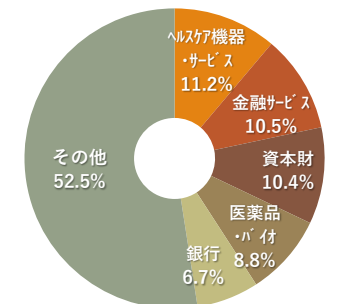
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 アイキューヴィア	3.8%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
2 ベクトン・ディッキンソン	3.3%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	医療用品、実験機器、診断機器
3 シスコ	3.1%	アメリカ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
4 BNPパリバ	2.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行
5 ケリング	2.8%	フランス	耐久消費財・アパレル	高級ファッション・ブランド 大手
6 グレンコア	2.7%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
7 アディダス	2.6%	ドイツ	耐久消費財・アパレル	大手スポーツ用品メーカー
8 ジュリアス・ペア	2.6%	スイス	金融サービス	プライベートバンク
9 CNHインダストリアル	2.5%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
10 エアビーアンドビー	2.5%	アメリカ	消費者サービス	民泊仲介サイト
上位10銘柄	28.6%		現金等	4.4%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年8月末現在>

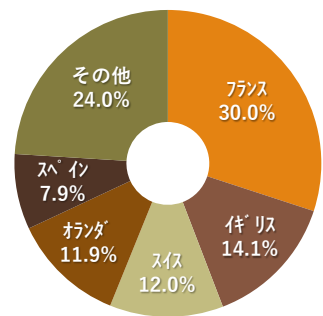
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)



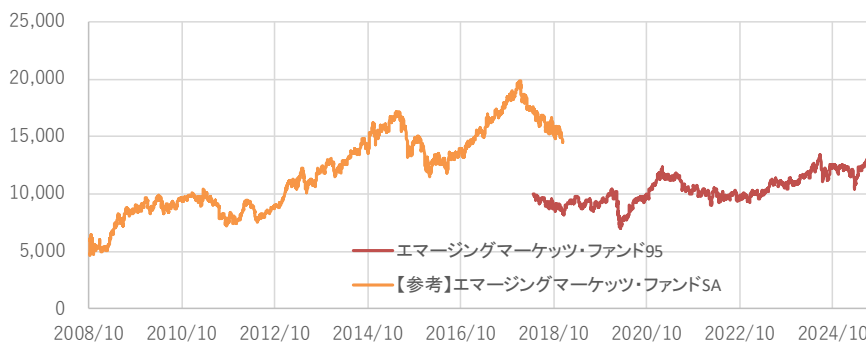
組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 SCHNEIDER ELECTRIC	6.2%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
2 ASML	6.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 AIR LIQUIDE	5.5%	フランス	素材	産業ガス世界大手
4 SAP	4.2%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
5 ESSILORLUXOTTICA	4.1%	フランス	ヘルスケア	光学製品
6 INDITEX	4.1%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
7 RELX	4.0%	イギリス	資本財・サービス	ビジネス顧客向け情報・分析
8 AMADEUS	3.6%	スペイン	一般消費財・サービス	旅行予約システム
9 L'OREAL	3.5%	フランス	生活必需品	化粧品世界最大手
10 LONDON STOCK EXCHANGE	3.4%	イギリス	金融	金融市場のデータ・インフラ
上位10銘柄	44.6%	現金等	3.7%	

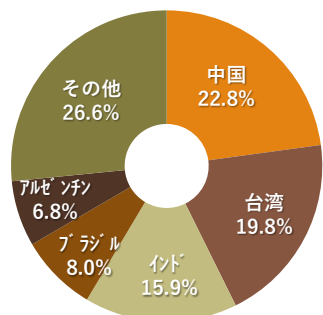
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年9月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95)

基準価額の推移



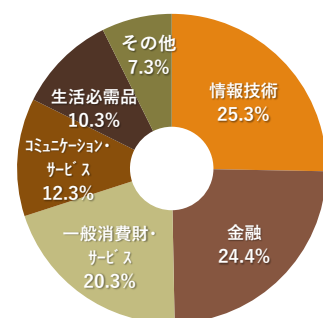
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	9.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 TENCENT	8.0%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク・キング等
3 DELTA ELECTRONICS	7.4%	台湾	情報技術	電源、変圧器
4 MERCADOLIBRE	6.0%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
5 NETEASE	3.9%	中国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
6 DISCOVERY	3.3%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
7 ANTA SPORTS	3.2%	中国	一般消費財・サービス	スポーツウェア・シューズ
8 BAJAJ FINANCE	3.1%	インド	金融	各種金融サービス
9 SK HYNIX	3.1%	韓国	情報技術	半導体メーカー
10 AIA	3.0%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄	50.9%	現金等	3.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年9月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

NISA 口座 金融商品取引業者等（金融機関）の変更について

現在 NISA 口座を開設されているが、他の金融機関に NISA 口座を開設し取引されたい場合は、1 年ごとに NISA 口座で取引を行う金融機関を変更することができます。

2026 年からの金融機関変更の申込受付期間は、2025 年 10 月～2026 年 9 月です。

《他の金融機関からユニオン投信へ変更をされる場合》

1. 現在 NISA 口座を開設している金融機関で金融機関変更の手続きを行っていただき、当該金融機関から「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」をご取得ください。
2. 弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話にて NISA 口座開設に必要な「非課税口座開設届出書」をご請求ください。
（弊社の総合取引口座をお持ちでないお客様の場合は、別途総合取引口座の開設も必要になります。）
3. 取得した廃止通知書と弊社の NISA 口座開設に必要な書類をご一緒に提出ください。

《ユニオン投信から他の金融機関へ変更をされる場合》

1. 弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話にて金融機関変更の手続書類をご請求いただき、書面による手続きを行ってください。
2. 手続き完了後、弊社より「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」を交付いたします。
3. 弊社から交付した廃止通知書を添付して変更先の金融機関にて所定の手続きを行なってください。

※変更を希望する年に NISA 口座で買付を行っておらず、かつ、その年の 9 月末までに変更後の金融機関での手続きが完了する必要があります。

※変更を希望する年の 1 月から 9 月までの間に、変更前の NISA 口座すでにお取引を行っている場合は、その年の金融機関の変更はできません。

取引残高報告書について

今回、「2025 年 7 月～9 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

期間中のお取引状況およびその期間末の残高等を記載しております。残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎のご報告となります。

NISA 口座をご利用のお客様は、取引残高報告書の「お預り証券等の残高明細」の次項で、その年の「非課税限度額」および「作成日現在のご利用額」をご確認いただけます。＊

※システムの仕様上、「つみたて投資枠」についても記載されておりますが、弊社では「つみたて投資枠」対象商品の取り扱いはありません。「成長投資枠」のみのご利用となります。

取引残高報告書の見方など、ご不明な点がございましたら弊社業務管理部までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。